第98回 全国安全週間

期間 2025年 7月1日[火]～7日[月]

メッセージ

宮城労働局労働基準部長　**川越 俊治**

2024年の宮城県内の建設業の労働災害は、新型コロナウイルス感染症によるものを除き、休業4日以上の死傷者が269名、うち死亡者が3名となり、死傷者数については過去最少となりました。

労働災害の減少は、関係者の皆さまの長年にわたる労働災害防止対策によるものと考えております。しかしながら、建設業においては、障害を残すような重篤な災害が未だに発生しております。

7月1日から始まる全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、一度も中断することなく続けられ、今回で98回目を迎えます。

関係者の皆さまには、この全国安全週間を契機として、改めて基本的なルールの遵守徹底、リスクアセスメントの確実な実施、当局で運営するSafework向上宣言への取り組みをお願い申し上げます。

また、本年6月1日からは職場における熱中症対策が強化されておりますので、防止対策に万全を期していただきますよう、併せてお願いします。

スローガン 「多様な仲間と　築く安全　未来の職場」

全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念のもと、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で98回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、2024年の労働災害については、死亡災害は集計開始以降最少となった前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上の死傷災害は前年同期よりも増加しており、09年以降、死傷者数が増加に転じてから続く増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、高年齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、死亡災害については、墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、23年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次3年目となる25年度においても、引き続き労使一丸となった取り組みが求められる。

以上を踏まえ、さらなる労働災害の減少を図る観点から、25年度の全国安全週間は、

「多様な仲間と　築く安全　未来の職場」

のスローガンのもとで取り組む。

2025年度全国安全週間実施要項 ＜建設業における労働災害防止対策＞

ア　一般的事項

(ア)「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」に基づく足場、屋根・屋上等の端・開口部、はしご・脚立等からの墜落・転落防止対策の実施、フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用

(イ)足場の点検の確実な実施、本足場の原則使用、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく手すり先行工法の積極的な採用

(ウ)職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施

(エ)元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施

(オ)建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保

(カ)輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施

(キ)一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置

イ「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」に基づく対策の実施

ウ　令和6年能登半島地震の復旧、復興工事におけるがれき処理作業の安全確保、土砂崩壊災害、建設機械災害、墜落・転落災害の防止等、自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策の実施

鹿島建設株式会社 東北支店
執行役員支店長　横井 隆幸

東北鹿栄会
会長　横井 隆幸

株式会社 定禅寺通 橋本店
代表取締役社長　武田 文孝

橋本同心会
会長　武田 文孝

株式会社 深松組
代表取締役社長　深松 努

深栄会
会長　松尾 謙一郎

株式会社 丸本組
代表取締役社長　佐藤 昌良

丸本組安全衛生協議会
会長　守健 夫

出張講習も承っております。当支部へご相談ください。
建設業労働災害防止協会 宮城県支部
支部長　千葉 嘉春
仙台市青葉区支倉町二-四八
電話 〇二二(二三四)一七九七(代)

公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 宮城県支部
支部長　中野 誠司
仙台市宮城野区五輪一丁目六-九(五輪黄葉ビル二〇〇)
電話 〇二二(二九八)二二五〇
FAX 〇二二(二九八)二二五一

一般社団法人 日本型枠工事業協会 宮城支部長　沼倉 正也
事務局　仙台市青葉区上杉一丁目七-三〇-二階
電話 〇二二(二六五)〇八八七
FAX 〇二二(二六五)〇八四〇

宮城県型枠工事業協同組合
理事長　沼倉 正也

一般社団法人 日本クレーン協会 東北支部
支部長　渡邉 基史
仙台市青葉区本町二-一〇-三三(第二日本オフィスビル七〇五)
電話 〇二二(二六三)三三〇七
FAX 〇二二(七九六)五二一一

主唱者　厚生労働省、中央労働災害防止協会

協賛者　建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

協力者　関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

実施者　各事業場

株式会社 建設新聞社